日経お役立ちNews

日経お役立ちニュースは、日本経済新聞をお届けしている販売店がお届けしています

ニュース再チェック Check!

消費増税対策に2兆円
19年度 101兆円 最大予算が成立

19年度予算に約2兆円の消費増税対策を盛り込んだ

買い物
- 中小小売店でキャッシュレス決済した消費者に最大でポイント5%還元
- 低所得世帯や2歳以下の子どもを持つ世帯が使えるプレミアム付き商品券

住宅
- 住宅の購入時に最大50万円を助成する「すまい給付金」
- 耐震や省エネで一定の基準を満たす住宅を建築・リフォームする人にポイント付与

子育て・教育
- 幼児教育・保育の無償化。保育の受け皿拡大

公共事業
- 防災・減災、国土強靭化のためのインフラ整備

2019年10月の消費増税を前提とした19年度予算が27日の参院本会議で成立した。一般会計総額は過去最大の101兆4571億円で、ポイント還元制度など個人消費を下支えする2兆280億円の増税対策を盛った。安倍晋三首相は消費税率10%への引き上げに向け経済運営に万全を期す考えを示した。

キャッシュレスで適用
商品券発行・ポイント還元も

ポイント還元策のイメージ

政府が消費税率10%への引き上げに備えた景気下支え策の柱と位置づけるのが、キャッシュレス決済へのポイント還元制度だ。キャッシュレスで決済した消費者に対し、中小の飲食店や小売店などの買い物の場合は5%分、フランチャイズ店では2%分をポイントで還元する。10月1日から2020年6月末までの9カ月間、実施する。

最大5%の還元は税率の引き上げ分を超えており、実質減税になる。増税後の消費の落ち込みを防ぐとともに、米欧などに比べて低い日本のキャッシュレス決済比率を引き上げる狙いだ。

消費者はクレジットカードやQRコード、電子マネーなど多様な決済サービスを使って還元を受けられる。決済には大手カード会社と非金融系の事業者が参加する方針だ。ジェーシービー（JCB）、楽天カード、三井住友カード、三菱UFJニコス、クレディセゾンの大手5社が参入し、その他の決済事業者も追随しそうだ。

消費者への還元方法は、ポイントだけでなく店頭での値引きも認める。例えば、スマートフォンでQRコードを読み取って決済する場合、1万円の商品を9500円にすれば、割引分の500円を国が決済事業者に補助する。

ポイントや値引きが過度に増えすぎることを防ぐため、決済事業者にはポイント付与や購入額に上限を設定することを求める。収入の多い人が持つカードなどは利用限度額が大きいため、利用に歯止めをかける。

プレミアム付き商品券も発行する。利用者は1枚あたり400円で、25%分を上乗せした額面500円の商品券を購入できる。最低購入額は10枚セットの4千円（額面は5千円分）、上限は1人あたり2万円（同2万5千円）。

購入できるのは住民税非課税の世帯と2歳以下の子どもがいる家庭で、利用できる期間は原則20年3月までの半年間。商品券を発行する自治体にある小売店で使える。

2019年3月28日　日本経済新聞朝刊１面（抜粋）　※消費税対策に２兆円
2019年3月29日　日本経済新聞朝刊7面　※商品券発行・ポイント還元も

3月27日、今年10月の消費増税を前提とした2019年度予算が成立しました。一般会計総額は過去最大の101兆4,571億円。歳出の3分の１を占める社会保障費は34兆円と過去最高を更新しました。戦後のベビーブーム期に生まれた団塊世代が22年から後期高齢者になり、25年には全員が仲間入り。今後も社会保障費の膨張は避けられません。しかし、社会保障改革は足踏みが続いています。

消費税が10%になる10月からの増収分を財源に、幼児教育・保育の無償化が実施されます。しかし、増税で懸念されるのが消費の急激な落ち込み。19年度予算では2兆280億円の増税対策が盛り込まれました。

今回の消費増税では新たに軽減税率制度が導入されます。日々の生活に欠かせない飲食料品（お酒や医薬品は除く）と定期購読の新聞に限り消費税率は8%で据え置かれます。しかし、それ以外のものは2%の増税。増税前の駆け込み需要で消費は拡大しますが、増税後はその反動で消費が落ち込みます。そのため、増税後の方がお得になる施策がとられます。それが今回の対策の目玉となる5%のポイント還元です。10月1日から20年6月までの9カ月間、中小の飲食店や小売店などでのキャッシュレス決済による買い物で5%分のポイントが還元されます。軽減税率が適用される商品も対象になり、2%増税になった商品も5%のポイント還元で実質的には減税です。ポイント還元はフランチャイズのコンビニエンスストアでも実施されますが、こちらの還元率は増税分と同じ2%です。

このほか、2歳以下の子どもがいる世帯と低所得層向けにはプレミアム付き商品券を発行。収入が一定以下の人を対象にした「すまい給付金」の拡充。さらに税制改正により10月から自動車税を減税。住宅ローン減税も10年から13年に延長されます。盛りだくさんの増税対策ですが、足元では海外経済の減速で景気の先行きは不透明。これらの対策で消費と景気を支えることはできるのでしょうか。

日経なら、Wプラン 新聞（宅配）＋電子版 が断然おトク！

毎月の新聞購読料に+1,000円で、さらに特典も！

新聞（宅配）＋電子版

＋ NEW 「日経W倶楽部」の特典

美術展・イベントなど無料招待・割引
会員限定セミナー開催
書籍・グッズなどプレゼント

「日経W倶楽部」の詳細はこちら　http://www.nikkei4946.com/nwc/　日経W倶楽部 検索

発行　日本経済新聞社大阪本社　販売局マーケット開発部

日経お役立ちNews

ニュース

日経お役立ちニュースは、日本経済新聞をお届けしている販売店がお届けしています

ニュース再チェック Check!

消費増税対策に2兆円

19年度 101兆円 最大予算が成立

2019年10月の消費増税を前提とした19年度予算が27日の参院本会議で成立した。一般会計総額は過去最大の101兆4571億円で、ポイント還元制度など個人消費を下支えする2兆280億円の増税対策を盛った。安倍晋三首相は消費税率10%への引き上げに向け経済運営に万全を期す考えを示した。

商品券発行・ポイント還元も

キャッシュレスで適用

政府が消費税率10%への引き上げに備えた景気下支え策の柱と位置づけるのが、キャッシュレス決済へのポイント還元制度だ。キャッシュレスで決済した消費者に対し、中小の飲食店や小売店などの買い物の場合は5%分、フランチャイズ店では2%分をポイントで還元する。10月1日から2020年6月末までの9カ月間、実施する。

最大5%の還元は税率の引き上げ分を超えており、実質減税になる。増税後の消費の落ち込みを防ぐとともに、米欧などに比べて低い日本のキャッシュレス決済比率を引き上げる狙いだ。

消費者はクレジットカードやQRコード、電子マネーなど多様な決済サービスを使って還元を受けられる。決済には大手カード会社と非金融系の事業者が参加する方針だ。ジェーシービー（JCB）、楽天カード、三井住友カード、三菱UFJニコス、クレディセゾンの大手5社が参入し、その他の決済事業者も追随しそうだ。

消費者への還元方法は、ポイントだけでなく店頭での値引きも認める。例えば、スマートフォンでQRコードを読み取って決済する場合、1万円の商品を9500円にすれば、割引分の500円を国が決済事業者に補助する。

ポイントや値引きが過度に増えすぎることを防ぐため、決済事業者にはポイント付与や購入額に上限を設定することを求める。収入の多い人が持つカードなどは利用限度額が大きいため、利用に歯止めをかける。

プレミアム付き商品券も発行する。利用者は1枚あたり400円で、25%分を上乗せした額面500円の商品券を購入できる。最低購入額は10枚セットの4千円（額面は5千円分）、上限は1人あたり2万円（同2万5千円）。

購入できるのは住民税非課税の世帯と2歳以下の子どもがいる家庭で、利用できる期間は原則20年3月までの半年間。商品券を発行する自治体にある小売店で使える。

2019年3月28日　日本経済新聞朝刊１面（抜粋）　※消費税対策に２兆円
2019年3月29日　日本経済新聞朝刊7面　※商品券発行・ポイント還元も

3月27日、今年10月の消費増税を前提とした2019年度予算が成立しました。一般会計総額は過去最大の101兆4,571億円。歳出の3分の１を占める社会保障費は34兆円と過去最高を更新しました。戦後のベビーブーム期に生まれた団塊世代が22年から後期高齢者になり、25年には全員が仲間入り。今後も社会保障費の膨張は避けられません。しかし、社会保障改革は足踏みが続いています。

消費税が10%になる10月からの増収分を財源に、幼児教育・保育の無償化が実施されます。しかし、増税で懸念されるのが消費の急激な落ち込み。19年度予算では2兆280億円の増税対策が盛り込まれました。

今回の消費増税では新たに軽減税率制度が導入されます。日々の生活に欠かせない飲食料品（お酒や医薬品は除く）と定期購読の新聞に限り消費税率は8%で据え置かれます。しかし、それ以外のものは2%の増税。増税前の駆け込み需要で消費は拡大しますが、増税後はその反動で消費が落ち込みます。そのため、増税後の方がお得になる施策がとられます。それが今回の対策の目玉となる5%のポイント還元です。10月1日から20年6月までの9カ月間、中小の飲食店や小売店などでのキャッシュレス決済による買い物で5%分のポイントが還元されます。軽減税率が適用される商品も対象になり、2%増税になった商品も5%のポイント還元で実質的には減税です。ポイント還元はフランチャイズのコンビニエンスストアでも実施されますが、こちらの還元率は増税分と同じ2%です。

このほか、2歳以下の子どもがいる世帯と低所得層向けにはプレミアム付き商品券を発行。収入が一定以下の人を対象にした「すまい給付金」の拡充。さらに税制改正により10月から自動車税を減税。住宅ローン減税も10年から13年に延長されます。盛りだくさんの増税対策ですが、足元では海外経済の減速で景気の先行きは不透明。これらの対策で消費と景気を支えることはできるのでしょうか。

日経なら、Wプラン 新聞（宅配）＋電子版 が断然おトク！

毎月の新聞購読料に+1,000円で、さらに特典も！

新聞（宅配）＋電子版

＋

NEW 「日経W倶楽部」の特典

TICKET 美術展・イベントなど無料招待・割引

会員限定セミナー開催

書籍・グッズなどプレゼント

「日経W倶楽部」の詳細はこちら　http://www.nikkei4946.com/nwc/　日経W倶楽部 検索

発行　日本経済新聞社大阪本社　販売局マーケット開発部